



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノザワ
コード番号 5237 URL <http://www.nozawa-kobe.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野澤 俊也
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金井 一弘
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 078-333-4112
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,203	16.9	2,194	114.6	2,231	120.9	858	51.2
25年3月期	17,287	4.4	1,022	71.8	1,010	84.7	568	170.0

(注) 包括利益 26年3月期 1,302百万円 (48.1%) 25年3月期 879百万円 (66.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.81	—	8.8	9.7	10.9
25年3月期	24.35	—	6.4	4.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,450	10,825	43.2	433.86
25年3月期	22,747	9,809	40.9	398.52

(参考) 自己資本 26年3月期 10,121百万円 25年3月期 9,299百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,260	△423	△1,458	3,545
25年3月期	965	△572	323	3,131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	4.00	4.00	93	16.4	1.0
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	163	19.0	1.7
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		12.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	0.6	1,020	10.5	1,000	3.0	640	1.3	27.43
通期	19,500	△3.5	2,070	△5.7	2,000	△10.4	1,280	49.0	54.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	24,150,000 株	25年3月期	24,150,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	820,411 株	25年3月期	814,735 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	23,332,213 株	25年3月期	23,336,289 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,475	20.7	2,107	90.6	807	25.3
25年3月期	14,482	4.9	1,105	111.9	644	152.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	34.61	—
25年3月期	27.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
26年3月期	21,607		9,643	44.6			413.37	
25年3月期	21,310		8,843	41.5			378.96	

(参考) 自己資本 26年3月期 9,643百万円 25年3月期 8,843百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	1.1	1,000	12.8	600	2.9	25.72
通期	17,200	△1.6	2,050	△2.7	1,230	52.3	52.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22
(1) 生産・受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和政策・各種経済対策を背景に円安・株高が進行、企業収益や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。建築材料業界におきましては、住宅取得支援策及び消費増税前の駆け込み需要等により住宅投資は増加傾向で推移、設備投資も企業収益改善を背景に回復の動きがみられるようになりましたが、建設就業者不足による工期遅延、トラック運転手及び車両不足に起因した輸送コストの高騰等あり、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは「やすらぎと安心の創造」の企業理念のもと、高付加価値商品の発売、既存商品のリニューアル、環境負荷低減に貢献できる商品等、顧客ニーズに対応した商品群の拡充を図ってまいりました。押出成形セメント板「アスロック」の新たなデザインとして、独自型付け製法による「グリッドデザイン」を開発、ランダムに配置したタイルをイメージした「ランディル」を発売（平成25年7月）。グリッドデザインシリーズ専用の業界初となるタイル調2色塗装「カラーセラワンコート」の発売にあわせ、新シリーズとして、ボーダー調のデザインを施した「ミクティル」、大柄な石調のデザインを施した「ランビック」を発売（平成26年3月）致しました。

また、「アスロック」のローコストデザインパネル「ダブルカットストライプ」・「トリプルカットストライプ」の表面仕上げクオリティを向上させたリニューアル商品の発売を開始（平成26年2月）、多様化する壁面デザインに应运てまいりました。さらに、高層建築向けカーテンウォール「アルカス」にハイブリッド型変性無機塗料を工場塗装した「アルカスカラーセラワン」を発売（平成25年7月）。これら高層建築向け商品とともに環境負荷低減に貢献できる商品、パネル一体型壁面緑化システム「アスロック グリーンウォール」・太陽電池一体型外壁システム「アスロック ソーラーウォール」の拡販及びメーカー直工事の施工体制整備を目的として平成25年12月に「アルカス環境事業部」を新設致しました。加えて、建設就業者不足への対策として、施工現場での作業軽減を目的に開発した、業界初の省力化工法「アスロック L S 工法（Labor Saving工法）」を発売（平成26年3月）。一部の施工現場加工を予め工場で行う「工場プレ加工」を推進するとともに、専用金具により施工現場での作業省力化とコストダウンを実現致しました。

生産部門では、設備化による業務の内製化を図るとともに、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）改善活動により、生産性を高めコスト削減に努めました。管理部門では、システム改善を実施、グループ全体の業務効率アップに繋げるとともに、有利子負債を圧縮、財務体質改善に取り組みました。マイケミカル事業につきましては、地域別に専任担当を配置、水稻を軸に顧客ニーズに密着した商品の提案と営業を展開、水稻への需要を伸ばしました。海外事業につきましては、「野澤積水好施新型建材（瀋陽）有限公司」の生産工場において、中国市場の要求に合わせた新商品の開発に取り組み、2つの新モジュール製品を完成させるとともに、生産性の向上に努めてまいりました。また、「野澤貿易（上海）有限公司」では、施工事例の顧客見学会を開催、「アスロック」の現地現物によるPRを展開、受注数量拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、品種別売上高につきましては、主力の押出成形セメント板「アスロック」は、124億59百万円（前期比19.3%増加）、住宅用軽量外壁材は26億81百万円（前期比45.8%増加）となり押出成形セメント製品合計では151億40百万円（前期比23.3%増加）、耐火被覆等は、14億4百万円（前期比2.7%減少）、スレート関連は、11億10百万円（前期比2.2%減少）となったこと等から、当連結会計年度の売上高は202億3百万円（前期比16.9%増加）となりました。

利益面につきましては、主力である押出成形セメント製品が伸長したことに加え、生産性の向上、製造原価低減並びに販売費及び一般管理費の削減に努めました結果、連結業績における営業利益・経常利益・当期純利益とも過去最高となりました。営業利益は21億94百万円（前期比114.6%増加）、経常利益は22億31百万円（前期比120.9%増加）、当期純利益は、減損損失8億10百万円を計上しましたが8億58百万円（前期比51.2%増加）となり、3期連続の増収増益を達成致しました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、金融緩和政策・各種経済対策による企業業績及び雇用環境の改善を背景に、景気の先行きは緩やかな回復が続くものと予測しております。しかしながら、消費増税による個人消費の冷え込み、円安による輸入価格の上昇・原油価格の高騰及び電力料金の値上に加え、建設就業者不足による工期遅延・建設計画の中止等、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、体質強化・収益拡大・飛躍成長の各戦略の確実な遂行とお客様満足度向上により、更なる企業発展を推進してまいります。販売部門では、新設したアルカス環境事業部において、「高層建築向け商品」及び「環境商品」の開発・販売に注力してまいります。また、全国的に深刻化している建設就業者不足への対策として、「アスロックLS工法」、「工場プレ加工」及び「カラーセラランWコート」を展開、施工の省力化・工期短縮への提案を行い、受注数量を伸ばしてまいります。ボードにつきましては、内装及び土木市場に対して、新たな用途開拓を行い、商品開発へと繋げてまいります。

生産部門では、NNPS改善活動により更なる生産性と品質の向上及び受注から納入までのリードタイム短縮に努めるとともに、設備化による省人化を図り、収益向上に繋げてまいります。開発部門では、顧客が求める性能・品質・コストを追求し、安全・安心・快適性に加え環境負荷低減及び施工の省力化に貢献できる商品群を拡充してまいります。管理部門では、NNPS改善活動の手法により業務効率の向上を図り、トータルコスト削減に取り組むとともに、有利子負債の圧縮を更に進め、財務体質を改善し、経営基盤の強化を図ってまいります。マインケミカル事業では、地域別需要を踏まえた営業を推進、水稲・麦・果樹用の新商品投入や施肥技術サービスの提供により、更なる拡販へ繋げてまいります。海外事業では、「野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司」において、NNPS改善活動を通じて品質の向上・コスト削減に努めるとともに、新デザイン品の開発を進めてまいります。「野澤貿易(上海)有限公司」において、上海・北京の大手設計院へのPR活動に加え、「野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司」と連携し、受注数量拡大へ繋げてまいります。

これらの積極的な事業展開により、平成27年3月期の連結業績は、売上高195億円、営業利益20億70百万円、経常利益20億円、当期純利益12億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債純資産の状況

当連結会計年度末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が4億14百万円、受取手形及び売掛金が4億9百万円増加したこと等により91億65百万円(前連結会計年度末と比較して10億87百万円増加)となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が2億54百万円増加したものの、主として減損損失の計上により有形固定資産が6億70百万円減少したこと等から、142億84百万円(前連結会計年度末と比較して3億84百万円減少)となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ7億2百万円増加し234億50百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が1億60百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が5億19百万円、未払法人税等が3億30百万円増加したこと等から、61億46百万円(前連結会計年度末と比較して7億66百万円増加)となりました。固定負債の残高は、長期借入金が11億80百万円減少したこと等から、64億79百万円(前連結会計年度末と比較して10億79百万円減少)となりました。この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ3億13百万円減少し126億25百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金が12億86百万円増加したこと等から、108億25百万円(前連結会計年度末と比較して10億16百万円増加)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は35億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加致しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は22億60百万円（前連結会計年度は9億65百万円の増加）となりました。これは法人税等の支払額5億73百万円や、売上債権の増加額4億16百万円等の資金の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益14億53百万円や、減損損失8億10百万円、仕入債務の増加額4億69百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は4億23百万円（前連結会計年度は5億72百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出3億76百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は14億58百万円（前連結会計年度は3億23百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出13億40百万円や親会社による配当金の支払額93百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	150期 (平成22年3月期)	151期 (平成23年3月期)	152期 (平成24年3月期)	153期 (平成25年3月期)	154期 (平成26年3月期)
自己資本比率 (%)	37.8	39.8	39.8	40.9	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.6	16.1	15.5	22.8	36.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	9.9	7.7	5.9	5.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	6.6	6.7	10.5	12.0	32.8

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤と財務体質の強化に向けた内部留保の充実を前提としながら、業績に見合った株主への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。今後は更なる業績の向上に努め、経営基盤の強化を図りながら継続的配当を目指してまいります。フリーキャッシュフローの活用は、有利子負債の圧縮、研究開発活動及び生産・情報システム等の事業投資に充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

期末配当につきましては、普通配当1株につき7円を予定しています。また、次期の配当につきましては、普通配当を1株につき7円の予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ノザワ（当社）及び連結子会社4社より構成されており、建築材料関連事業における製品の製造、販売並びに工事の請負、設計、監理を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業等を営んでおります。

なお、当社の報告セグメントは、建築材料関連事業のみです。

1 建築材料関連事業

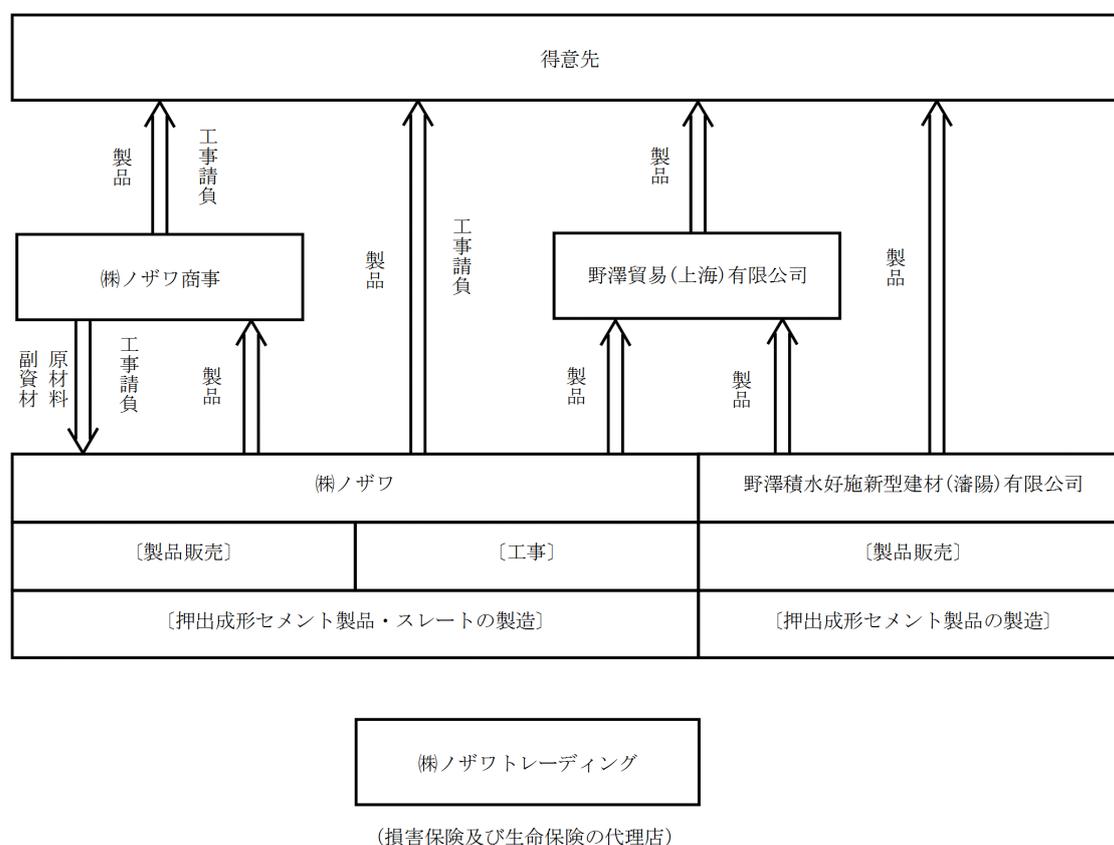
製品の製造及び販売については、当社及び野澤積水好施新型建材（瀋陽）有限公司（連結子会社）が製造し販売するほか、(株)ノザワ商事（連結子会社）及び野澤貿易（上海）有限公司（連結子会社）が販売しております。(株)ノザワ商事は当社が使用する各種原材料及び副資材の一部を納入しております。

また工事については当社及び(株)ノザワ商事が当社製品等を用い設計、施工しております。

2 その他の事業

(株)ノザワ商事が不動産の賃貸を行っております。また、(株)ノザワトレーディング（連結子会社）は損害保険及び生命保険の代理店です。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人々の生活と安全を守り、快適な住環境を創り出す部材・システムを提供し、社会の発展に貢献する」を経営の基本とし、未来に向けて常時新しい感性を持って創造・開発を行い、独自の技術を結集した世界に通ずる商品を提供し続け、株主・社員・地域への還元を継続して行き、社会と共生を図ることを経営理念として活動しております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

- ①当社は、全社員で策定した「中長期計画」に基づき、建設部材・システム分野での開発型企業を目指し、建築・住宅・土木の三市場での安定的な商品供給を推進してまいります。
- ②「快適な住環境の創造と環境改善技術の確立を通じて社会に貢献する開発企業として進化成長し続ける」を10年後を見据えた長期ビジョンとし、①住環境分野（建材事業）の拡大、②環境対策事業の拡大、③海外への事業展開の拡大に取り組んでまいります。
- ③当社は、技術力を背景とし、品質・納期・コストの優位性を推進するオンリーワン企業を目指してまいります。
- ④廃棄物の抑制・再利用・リサイクルを視野に入れ、環境保全を主眼に置いた次世代の事業を模索し、社会に貢献する取り組みを進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

建築・住宅・土木市場の三市場での商品展開を軸として、企業体質と企業競争力を強化するために、以下の項目に重点をおき経営を進めてまいります。

①研究開発体制の強化

新商品開発のリードタイム短縮及び次世代の分野別新商品開発を目的とした中長期を見据えた素材技術研究体制を図るとともに、環境問題や資源循環型社会に適合した建材及びシステムの研究を進めてまいります。また、開発部門内の商品設計部では、新商品の市場定着と顧客プロジェクトへの積極的な対応を集中的に行ってまいります。技術本部内の知的財産管理室では、知的財産権の活用を推進してまいります。

②NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）の全社展開

差別化の唯一の武器として、NNPS活動を全部門に展開することにより、トータルコストダウン・リードタイムの短縮を実現し、増収増益への体質改善を行うとともに、企業を担う“人”の育成を推進しています。

③販売体制の強化

押出成形セメント製品関連につきましては、建設商品部・住宅建材部・建設技術部及びアルカス環境事業部並びに営業推進室の4部1室体制により市場別、商品別の責任体制を明確にし、建設商品部は、アスロックについて、地域・顧客・商品・価格別の販売戦略を基本方針とし拡販を図ってまいります。住宅建材部は、内外壁・水平部材（床・階段等）・バルコニーの隔て板・基礎等、顧客ニーズに適合した押出品及び抄造品の住宅各部位に用途拡大を展開してまいります。建設技術部は、アスロックを中心に施工品質を高める等お客様満足度向上を図ってまいります。アルカス環境事業部は、アルカス及び環境商品の施工品質向上を推進し、メーカー直工事対応商品の施工体制の構築を図ってまいります。

肥料につきましては、マイケミカル事業部が地域別市場性、農家ニーズを踏まえた拡販と商談づくりを展開してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,131,079	3,545,930
受取手形及び売掛金	3,393,187	3,802,259
商品及び製品	404,730	554,610
仕掛品	—	6,288
原材料及び貯蔵品	119,449	121,216
未成工事支出金	77,161	114,382
繰延税金資産	148,126	175,928
その他	841,375	848,159
貸倒引当金	△36,674	△2,828
流動資産合計	8,078,435	9,165,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,977,643	7,022,458
減価償却累計額	△4,632,040	△4,766,976
建物及び構築物(純額)	2,345,602	2,255,481
機械装置及び運搬具	12,511,161	12,988,727
減価償却累計額	△10,640,484	△10,914,401
機械装置及び運搬具(純額)	1,870,677	2,074,325
土地	7,284,080	6,501,980
リース資産	232,200	204,484
減価償却累計額	△78,466	△73,255
リース資産(純額)	153,734	131,229
建設仮勘定	32,063	41,828
その他	1,200,041	1,211,654
減価償却累計額	△1,062,099	△1,063,116
その他(純額)	137,942	148,538
有形固定資産合計	11,824,099	11,153,384
無形固定資産	13,842	14,913
投資その他の資産		
投資有価証券	1,855,907	2,110,462
繰延税金資産	232,046	307,646
その他	804,116	777,731
貸倒引当金	△60,572	△79,354
投資その他の資産合計	2,831,497	3,116,486
固定資産合計	14,669,439	14,284,783
資産合計	22,747,875	23,450,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,337,634	2,856,997
短期借入金	1,700,000	1,540,000
リース債務	34,300	31,405
未払法人税等	373,080	703,876
賞与引当金	231,000	278,000
その他	703,909	736,025
流動負債合計	5,379,924	6,146,305
固定負債		
長期借入金	3,500,000	2,320,000
リース債務	127,642	107,021
再評価に係る繰延税金負債	1,995,317	1,707,038
繰延税金負債	—	6,421
退職給付引当金	1,484,074	—
退職給付に係る負債	—	1,908,990
資産除去債務	13,290	13,411
その他	438,531	416,142
固定負債合計	7,558,856	6,479,026
負債合計	12,938,781	12,625,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	1,652,777	2,939,593
自己株式	△47,028	△48,930
株主資本合計	5,525,321	6,810,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,774	403,422
土地再評価差額金	3,422,930	2,901,730
為替換算調整勘定	48,521	197,439
退職給付に係る調整累計額	—	△191,069
その他の包括利益累計額合計	3,774,226	3,311,522
少数株主持分	509,546	703,642
純資産合計	9,809,093	10,825,400
負債純資産合計	22,747,875	23,450,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,287,581	20,203,414
売上原価	12,259,646	13,807,634
売上総利益	5,027,934	6,395,779
販売費及び一般管理費	4,005,736	4,201,717
営業利益	1,022,198	2,194,062
営業外収益		
受取利息	2,910	2,966
受取配当金	31,340	35,059
受取保険金	91,433	2,162
為替差益	22,004	122,675
貸倒引当金戻入額	—	859
その他	46,600	35,986
営業外収益合計	194,288	199,710
営業外費用		
支払利息	79,781	67,039
支払手数料	33,180	27,621
手形売却費	17,778	19,778
賃貸費用	22,389	21,038
その他	53,249	27,092
営業外費用合計	206,379	162,570
経常利益	1,010,107	2,231,201
特別利益		
固定資産売却益	—	908
投資有価証券売却益	824	53,251
特別利益合計	824	54,160
特別損失		
固定資産除却損	29,690	21,968
投資有価証券評価損	804	—
減損損失	—	810,000
特別損失合計	30,494	831,968
税金等調整前当期純利益	980,437	1,453,393
法人税、住民税及び事業税	472,319	898,342
法人税等調整額	△29,823	△357,894
法人税等合計	442,495	540,448
少数株主損益調整前当期純利益	537,942	912,944
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△30,196	53,987
当期純利益	568,138	858,957

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	537,942	912,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,386	100,648
為替換算調整勘定	109,124	289,027
その他の包括利益合計	341,511	389,675
包括利益	879,453	1,302,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	857,296	1,108,523
少数株主に係る包括利益	22,157	194,096

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,449,000	1,470,572	1,131,314	△46,717	5,004,168
当期変動額					
剰余金の配当			△46,675		△46,675
当期純利益			568,138		568,138
土地再評価差額金の取崩					
自己株式の取得				△310	△310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	521,463	△310	521,152
当期末残高	2,449,000	1,470,572	1,652,777	△47,028	5,525,321

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	70,387	3,422,930	△8,249	—	3,485,068	487,388	8,976,625
当期変動額							
剰余金の配当							△46,675
当期純利益							568,138
土地再評価差額金の取崩							
自己株式の取得							△310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	232,386		56,770		289,157	22,157	311,315
当期変動額合計	232,386	—	56,770	—	289,157	22,157	832,467
当期末残高	302,774	3,422,930	48,521	—	3,774,226	509,546	9,809,093

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,449,000	1,470,572	1,652,777	△47,028	5,525,321
当期変動額					
剰余金の配当			△93,341		△93,341
当期純利益			858,957		858,957
土地再評価差額金の取崩			521,199		521,199
自己株式の取得				△1,902	△1,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,286,816	△1,902	1,284,914
当期末残高	2,449,000	1,470,572	2,939,593	△48,930	6,810,235

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	302,774	3,422,930	48,521	—	3,774,226	509,546	9,809,093
当期変動額							
剰余金の配当							△93,341
当期純利益							858,957
土地再評価差額金の取崩							521,199
自己株式の取得							△1,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,648	△521,199	148,917	△191,069	△462,704	194,096	△268,607
当期変動額合計	100,648	△521,199	148,917	△191,069	△462,704	194,096	1,016,306
当期末残高	403,422	2,901,730	197,439	△191,069	3,311,522	703,642	10,825,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	980,437	1,453,393
減価償却費	450,576	542,100
減損損失	—	810,000
社債発行費償却	173	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59,218	△15,064
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77,139	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	151,186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,400	47,000
受取利息及び受取配当金	△34,250	△38,025
支払利息	79,781	67,039
為替差損益 (△は益)	△33,301	△117,063
固定資産売却損益 (△は益)	—	△908
固定資産除却損	29,690	21,968
投資有価証券売却損益 (△は益)	△824	△53,251
投資有価証券評価損	804	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△130,546	△416,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	74,459	△181,096
仕入債務の増減額 (△は減少)	△195,661	469,516
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△687	35,961
その他	△97,301	88,608
小計	1,292,108	2,864,509
利息及び配当金の受取額	34,250	38,025
利息の支払額	△80,285	△68,950
保険金の受取額	60,293	—
法人税等の支払額	△341,356	△573,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	965,010	2,260,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△552,607	△376,020
有形固定資産の売却による収入	—	1,560
無形固定資産の取得による支出	△144	—
投資有価証券の取得による支出	△11,486	△112,636
投資有価証券の売却による収入	824	67,275
その他	△9,275	△3,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572,688	△423,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,820,000	520,000
短期借入金の返済による支出	△1,820,000	△520,000
長期借入れによる収入	1,750,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,342,000	△1,340,000
社債の償還による支出	△10,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27,256	△23,516
親会社による配当金の支払額	△46,871	△93,183
その他	△310	△1,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,561	△1,458,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,227	35,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	726,110	414,851
現金及び現金同等物の期首残高	2,404,968	3,131,079
現金及び現金同等物の期末残高	3,131,079	3,545,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

(株)ノザワ商事

(株)ノザワトレーディング

野澤貿易(上海)有限公司

野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司

(2) 非連結子会社はない。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用している。なお建物及び埼玉工場の資産については定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 6~42年

機械装置及び運搬具 4~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

長期前払費用

均等償却を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

6 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の金額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,908,990千円計上されている。また、その他の包括利益累計額が191,069千円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、建築材料関連事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	398円52銭	1株当たり純資産額	433円86銭
1株当たり当期純利益	24円35銭	1株当たり当期純利益	36円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が8.19円減少している。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	568,138	858,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	568,138	858,957
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,336	23,332

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,958,828	3,287,607
受取手形	1,278,739	1,261,386
売掛金	1,703,940	2,233,359
商品及び製品	386,780	510,981
仕掛品	—	6,288
原材料及び貯蔵品	101,890	85,078
未成工事支出金	2,066	23,579
前払費用	110,983	101,272
繰延税金資産	146,967	173,754
関係会社短期貸付金	38,367	—
未収入金	459,243	489,980
その他	24,426	26,253
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	7,211,232	8,198,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,262,432	2,177,950
構築物	83,142	77,285
機械及び装置	663,407	655,788
車両運搬具	2,757	12,348
工具、器具及び備品	135,098	145,253
土地	7,284,080	6,501,980
リース資産	153,734	131,229
建設仮勘定	32,063	41,828
有形固定資産合計	10,616,716	9,743,666
無形固定資産		
電話加入権	7,990	7,990
ソフトウェア	2,943	4,350
その他	2,539	2,203
無形固定資産合計	13,473	14,544
投資その他の資産		
投資有価証券	1,814,140	2,049,871
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	20	20
関係会社出資金	538,000	538,000
従業員に対する長期貸付金	3,397	4,203
関係会社長期貸付金	255,000	255,000
破産更生債権等	33,800	28,550
長期前払費用	27,522	28,268
差入保証金	219,107	193,959
保険積立金	343,948	320,263
投資不動産	0	0
繰延税金資産	232,242	225,327
その他	1,045	895
貸倒引当金	△38,800	△33,550
投資その他の資産合計	3,469,423	3,650,809
固定資産合計	14,099,613	13,409,020
資産合計	21,310,846	21,607,564

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,214,039	1,219,461
買掛金	1,212,808	1,669,439
短期借入金	360,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	1,340,000	1,180,000
関係会社短期借入金	40,513	171,421
リース債務	34,300	31,405
未払金	125,169	154,418
未払費用	188,849	212,429
未払法人税等	371,397	686,854
未成工事受入金	—	8,364
預り金	34,938	37,656
賞与引当金	218,000	261,000
設備関係支払手形	26,424	30,881
その他	6,440	3,066
流動負債合計	5,172,881	6,026,399
固定負債		
長期借入金	3,255,000	2,075,000
リース債務	127,642	107,021
再評価に係る繰延税金負債	1,995,317	1,707,038
退職給付引当金	1,484,074	1,635,260
受入保証金	324,213	320,279
資産除去債務	13,290	13,411
その他	95,312	79,321
固定負債合計	7,294,851	5,937,332
負債合計	12,467,732	11,963,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
資本準備金	612,250	612,250
その他資本剰余金	578,632	578,632
資本剰余金合計	1,190,882	1,190,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,620,900	2,856,273
利益剰余金合計	1,620,900	2,856,273
自己株式	△141,851	△143,754
株主資本合計	5,118,930	6,352,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301,252	389,700
土地再評価差額金	3,422,930	2,901,730
評価・換算差額等合計	3,724,183	3,291,431
純資産合計	8,843,114	9,643,832
負債純資産合計	21,310,846	21,607,564

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,482,700	17,475,487
売上原価	9,787,145	11,483,251
売上総利益	4,695,555	5,992,235
販売費及び一般管理費	3,599,088	3,840,405
営業利益	1,096,467	2,151,829
営業外収益		
受取利息	9,771	7,763
受取配当金	30,825	34,040
受取保険金	91,433	2,162
その他	81,028	71,907
営業外収益合計	213,058	115,874
営業外費用		
支払利息	73,036	61,845
その他	131,013	98,647
営業外費用合計	204,049	160,493
経常利益	1,105,476	2,107,210
特別利益		
固定資産売却益	—	908
投資有価証券売却益	—	53,251
特別利益合計	—	54,160
特別損失		
固定資産除却損	29,690	21,918
減損損失	—	810,000
特別損失合計	29,690	831,918
税引前当期純利益	1,075,785	1,329,452
法人税、住民税及び事業税	469,284	878,962
法人税等調整額	△37,757	△357,024
法人税等合計	431,527	521,938
当期純利益	644,258	807,514

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,449,000	612,250	578,632	1,190,882	1,023,317	△141,541	4,521,658
当期変動額							
剰余金の配当					△46,675		△46,675
当期純利益					644,258		644,258
土地再評価差額金の取崩							
自己株式の取得						△310	△310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	597,582	△310	597,272
当期末残高	2,449,000	612,250	578,632	1,190,882	1,620,900	△141,851	5,118,930

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	68,441	3,422,930	3,491,372	8,013,030
当期変動額				
剰余金の配当				△46,675
当期純利益				644,258
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				△310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	232,811		232,811	232,811
当期変動額合計	232,811	—	232,811	830,083
当期末残高	301,252	3,422,930	3,724,183	8,843,114

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,449,000	612,250	578,632	1,190,882	1,620,900	△141,851	5,118,930
当期変動額							
剰余金の配当					△93,341		△93,341
当期純利益					807,514		807,514
土地再評価差額金の取崩					521,199		521,199
自己株式の取得						△1,902	△1,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,235,372	△1,902	1,233,470
当期末残高	2,449,000	612,250	578,632	1,190,882	2,856,273	△143,754	6,352,401

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	301,252	3,422,930	3,724,183	8,843,114
当期変動額				
剰余金の配当				△93,341
当期純利益				807,514
土地再評価差額金の取崩		△521,199	△521,199	
自己株式の取得				△1,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,447		88,447	88,447
当期変動額合計	88,447	△521,199	△432,751	800,718
当期末残高	389,700	2,901,730	3,291,431	9,643,832

6. その他

(1) 生産・受注及び販売の状況

① 生産の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別生産実績は次のとおりです。なお、その他の事業の生産はありません。

区 分	期 別		増 減	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
押出成形セメント製品	7,724,158千円	9,399,228千円	1,675,069千円	
スレート関連	672,821	727,040	54,219	
その他	97,933	99,323	1,389	
合計	8,494,913	10,225,592	1,730,678	

(注) 1 金額は、製造価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業のうち、工事の受注状況は次のとおりです。なお、製商品については受注生産によらず、主として見込み生産を行っております。

なお、その他の事業の受注はありません。

区 分	期 別		増 減			
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品工事	1,449,587	720,330	1,119,822	549,156	△329,765	△171,174
スレート工事	67,177	8,600	46,090	20,400	△21,087	11,800
耐火被覆等工事	1,433,669	292,615	1,364,404	252,855	△69,265	△39,760
その他工事	642,284	276,689	757,888	370,129	115,604	93,440
合計	3,592,719	1,298,235	3,288,205	1,192,540	△304,514	△105,694

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

③ 販売の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別販売実績は次のとおりです。

区 分	期 別		増 減	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
建築材料関連事業	千円		千円	
押出成形セメント製品関連	12,281,850	15,140,996	2,859,145	
(内、アスロック)	(10,442,947)	(12,459,991)	(2,017,044)	
(内、住宅用軽量外壁材)	(1,838,903)	(2,681,004)	(842,101)	
スレート関連	1,135,074	1,110,232	△24,842	
耐火被覆等	1,443,488	1,404,164	△39,323	
その他	2,379,168	2,504,861	125,693	
計	17,239,581	20,160,255	2,920,673	

なお、その他の事業の販売実績は当連結会計年度43,159千円であり、前年連結会計年度比4,840千円の減少となっております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	割合	金 額	割合	
積水ハウス㈱	4,067,046千円	23.5%	5,228,564千円	25.9%	1,161,518千円
伊藤忠建材㈱	1,786,139	10.3	2,152,881	10.7	366,741

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の変動

1. 新任取締役候補(平成26年6月27日付就任予定)

取締役	西岡 誠司	(現 管理本部副本部長 兼 総務部長)
-----	-------	------------------------

2. 退任予定取締役(平成26年6月27日付退任予定)

専務取締役 兼 株式会社ノザワ商事代表取締役会長	豊田 和冲	(常勤顧問就任予定)
-----------------------------	-------	------------

3. 昇任(平成26年6月27日付昇任予定)

専務取締役	三原 伸夫	(現 常務取締役管理本部長)
専務取締役	田淵 義章	(現 常務取締役販売本部長)
常務取締役	坂本 茂紀	(現 取締役販売本部副本部長 兼 建設商品部長)

4. 役職の変動予定

常務取締役販売本部副本部長 兼 建設商品部長 兼 建設技術部長(平成26年6月27日付)	坂本 茂紀	(現 取締役販売本部副本部長 兼 建設商品部長)
--	-------	-----------------------------

取締役東京支店長 兼 株式会社ノザワ商事取締役 (平成26年6月27日付就任予定)	肥後 竜也	(現 取締役東京支店長)
---	-------	--------------